

岐阜県森林づくり基本計画に基づく 令和元年度施策の実施状況報告書

「清流の国ぎふ」を守り育てる森林づくりの実施状況



令和2年9月



目次

第3期基本計画に基づく取組み	P 1
「100年先の森林づくり」関連プロジェクト	
1 100年の森林づくり計画策定プロジェクト	P 3
2 100年の森林づくり計画実践プロジェクト	P 6
3 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト	P 9
「生きた森林づくり」関連プロジェクト	
1 国内外への県産材需要拡大プロジェクト	P 14
「恵みの森林づくり」関連プロジェクト	
1 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト	P 17
トピックス	
ぎふ木遊館	P 19
森林総合教育センター（愛称：morinos（モリノス））	P 19
第3期基本計画の数値目標の達成状況及び評価・課題・今後の方針	P 20

第3期基本計画に基づく取組み

<基本理念>

揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

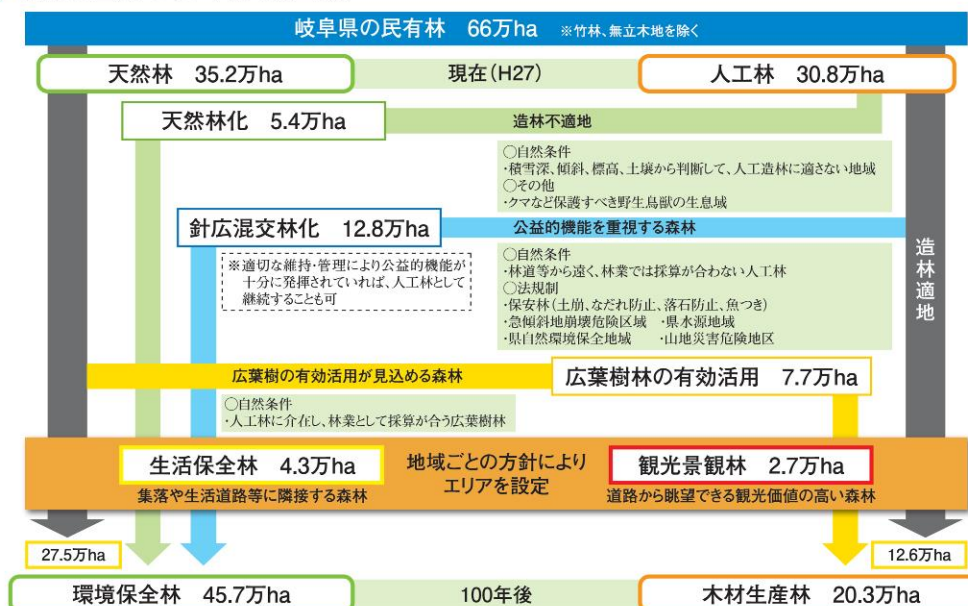
県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

平成29年度からスタートした第3期基本計画では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んでいます。

◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



◆ 森林区分ごとの移行面積



<表紙の写真>

上3枚：ぎふ木遊館 下3枚：森林総合教育センター(morinos)

<総合的・重点的に取り組むプロジェクト>

基本計画では、3つの基本方針、12の施策の柱に基づく各種施策の展開を目指しています。このうち、特に横断的に取り組むべき対策を5つのプロジェクトとして位置付け、総合的な施策展開を進めています。

100年先の森林づくり

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の策定

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づいた森林整備を実践するために必要な、多様な苗木の供給と育種・育苗の研究・普及、制度の導入と森林整備の支援

100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト

市町村・地域の森林づくりを支える人材の育成、獣害対策を含めた育林技術の開発・普及、森林技術者の労働負担を軽減する育林補助機械の実証及び現場への導入促進

生きた森林づくり

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

県産材の新用途・新製品の研究開発と、県外・海外における消費拡大

恵みの森林づくり

地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

地産地消型の木質バイオマスエネルギー活用による環境にやさしいまちづくりへの支援

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

(令和元年度の実績)

- ・地域検討会を開催し、民有林の約97%で森林配置計画を策定
- ・環境保全林の針広混交林化検討のため調査区域を設定し、効果を検証

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

(令和元年度の実績)

- ・伐採旗設置制度の運用を開始
- ・森林配置計画の区分毎に森林整備を支援

100年の森林づくり計画 人材育成・技術開発プロジェクト

(令和元年度の実績)

- ・岐阜県地域森林監理士を養成し、新たに7人を認定
- ・ぎふ木育を推進する2つの拠点施設を整備

100年後の姿

- ・林業と環境との共存
- ・適切な林分配置

保全すべき「環境保全林」
(公益的機能の維持・増進)

身近な「生活保全林」
(利活用による維持・管理)

整備された「観光景観林」
(観光資源)

自立経営が進んだ
「木材生産林」
(次世代型林業の展開、
広葉樹林の有効活用)

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

(令和元年度の実績)

- ・国内（東京、名古屋）や海外（中国・台湾）の展示会等で県産材製品をPR
- ・東京オリ・パラの選手村ビレッジプラザの建築用材として県産材を出荷

地産地消型木質バイオマスエネルギー 活用プロジェクト

(令和元年度の実績)

- ・農業施設等の木質バイオマス利用施設の整備を支援
- ・地域の未利用材搬出活動を支援

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

1 100年の森林づくり計画策定プロジェクト



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同）

「100年先の森林づくり」に向け、経営、環境、観光、生活といった人の活動に寄り添う視点から、将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を策定し、効果の検証や県民への普及啓発を行うプロジェクトです。

令和元年度の実施状況

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○25市町村*¹において、延べ45回の地域検討会が開催され、「木材生産林」や「環境保全林」など、将来の目標区分について議論しました。

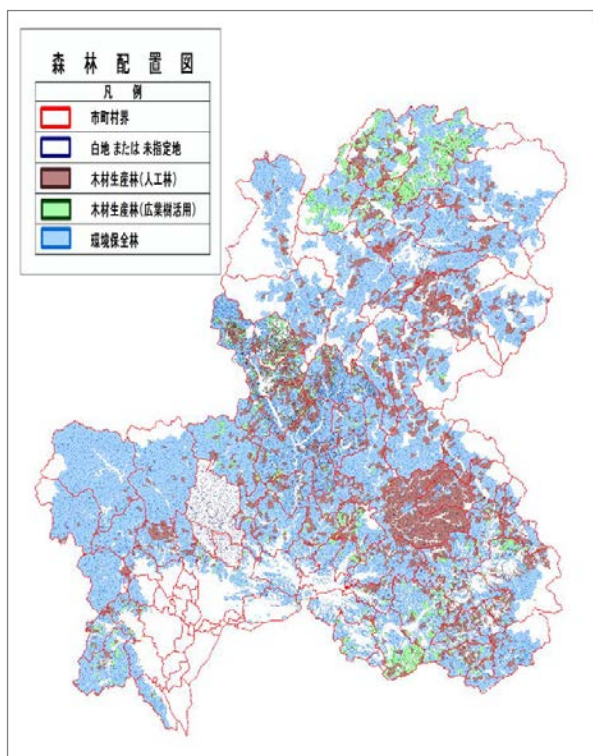
*1 地域検討会を開催した25市町村
(下線部：令和元年度新たに開催した市町)
岐阜市、本巣市、山県市、垂井町、関ヶ原町、
揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、
郡上市、美濃加茂市、可児市、川辺町、八百津町、
白川町、東白川村、御嵩町、瑞浪市、土岐市、
中津川市、恵那市、下呂市、高山市、飛騨市

○地域森林計画対象民有林に占める森林配置計画策定の進捗率は、目標の60%に対し、97.3%となりました。

◆市町村地域検討会の開催支援

○農林事務所の担当者が、全ての地域検討会に参画して開催を支援するとともに、そのうち3市町村*²では、県からの委託事業により実施しました。

*2 委託事業により実施した3市町村
郡上市、東白川村、中津川市



<森林配置図>

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林における針広混交林化の施業方法について、施業の効果やその後の遷移等を検証するため、県下5ヵ所目の試験地を本巣市の人工林に設定しました。
○観光景観林の優良な整備事例3件を県HPで公表しました。

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○揖斐川町で開催した「揖斐すめらぎの森感謝祭」において、100年先の森林づくりに関するパネル展示や小冊子を配布するなど、県民に対して普及啓発を行いました。

◆市町村森林整備計画への反映

○市町村担当者会議や地域検討会において、森林配置計画を法定計画である市町村森林整備計画に反映するよう依頼しました。

令和元年度の評価・課題

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○25市町村で地域検討会が開催された結果、「100年先の森林づくり」に対する理解が進み、合意形成に至り、目標を大幅に上回る計画を策定することができました。

○地域検討会で合意形成に至らなかった4市町では、様々な関係者の意見を調整し、計画を策定する必要があります。

◆市町村地域検討会の開催支援

○農林事務所の担当者が地域検討会で合意形成が図られるよう開催を支援したほか、3市村は、県からの委託事業により、森林の現況把握や森林情報の整備等を実施し、会議の円滑な運営が図られました。

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林については、県下5カ所（本巢市、揖斐川町、八百津町、中津川市、高山市）に設置された試験地のうち、調査期間が3年ある揖斐川町の結果を解析しました。定性間伐、列状間伐及び群状間伐のうち、光条件が向上し、食害を受ける可能性が低い群状間伐が、針広混交林化に適している可能性が分かりました。今回の結果だけでは断定できませんので、今後も継続的に調査を実施し、他の試験地の結果も踏まえて検証することが必要です。



<効果検証試験地 定性間伐区（本巢市）>

○観光景観林については、地域によって目標とする森林の姿が異なるため、引き続き、優良な整備事例の収集と公表が必要です。

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○今後も普及啓発用の小冊子の活用等により継続的に普及啓発を進める必要があります。

◆市町村森林整備計画への反映

○対象となる34市町村のうち30市町村*³が、策定済みの森林配置計画を市町村森林整備計画に反映しました。

*3 市町村森林整備計画に森林配置計画を反映した30市町村
(下線部：令和元年度新たに反映した市村)

岐阜市、各務原市、本巢市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、下呂市、高山市、飛騨市、白川村

○今後も、策定された森林配置計画を法定計画である市町村森林整備計画に反映するよう市町村に依頼する必要があります。

今後の方針

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○引き続き、農林事務所の担当者が、地域検討会に必ず参画して開催を支援し、森林配置計画の早期策定を目指します。

◆市町村地域検討会の開催支援

○地域検討会で、森林配置計画に対する合意形成を進めるにあたり、地域の関係者の意見調整が速やかに進むよう、農林事務所が検討会に参画して開催を支援し、会議の円滑な進行に努めます。

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○試験地を継続的に調査し、効果を検証します。

○引き続き、観光景観林の優良な整備事例を収集し、HPで公表します。

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○引き続き、普及啓発のため、学校やイベント等で小冊子の配布を行います。

◆市町村森林整備計画への反映

○地域検討会で合意形成に至り、策定された森林配置計画を市町村森林整備計画に反映するよう市町村に依頼します。

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

2 100年の森林づくり計画実践プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及等を行うとともに、4つの森林区分に応じた整備方針に基づき、森林整備を実践するために必要な制度の導入・支援を行い、着実に森林の配置転換を行うプロジェクトです。

令和元年度の実施状況

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○低コスト再造林の知識や技術を有する森林技術者を養成するため、コンテナ苗*4の取り扱い方法や植栽技術に関する研修会を開催しました。

*4 コンテナ苗
培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗。



<コンテナ苗研修会>

◆育種・育苗等の研究・普及

○育成期間を半年短縮した1.5年生ヒノキコンテナ苗を開発しました。
○コンテナ苗を用いた低コスト再造林技術について、講習会及び研修会で紹介しました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

○違法伐採を防止し、環境に配慮した伐採を進めるため、伐採旗設置制度の運用を開始しました。伐採旗の設置対象となる箇所のうち、保安林内の89箇所については県から、普通林内の66箇所については市町村から、伐採者に伐採届出旗を交付しました。



<伐採許可旗、伐採届出旗>

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等） （木材生産林）

○森林経営計画区域内で計画的に実施された搬出間伐（3,728ha）、作業道の開設（154km）に対して支援しました。
○主伐後の再造林面積は県が補助事業により支援した60haを含み156haとなりました。
○再造林後の獣害対策支援として幼齢木保護資材について、講習会や研修会等で紹介しました。なお、欧州製生分解性の幼齢木保護資材の導入を検討するため欧州企業と協議予定でしたが、予定していた資材が製造中止となっており、製造再開も困難であったため、採用に至りませんでした。

(環境保全林)

○水源林等において、人工林から天然林、針広混交林へと誘導する間伐に対して支援しました(2,022ha)。

(観光景観林)

○地域の観光資源として期待できる観光景観林及び指定見込みの森林内において、観光道路沿いの森林整備に対して支援しました(135ha)。

(生活保全林)

○市町村等が行う危険木の除去や鳥獣害対策に資するバッファゾーンの整備*⁵(306ha)や、地域ニーズに基づき地域団体等が行う森づくり活動(44団体)に対し支援しました。

*⁵ 鳥獣害対策に資するバッファゾーンの整備
人と野生動物の生息域との緩衝帯(人の生活区域に近い森林の林縁部)における森林整備等

令和元年度の評価・課題

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

- 苗木の生産量は着実に増加し、生産規模は70万本に拡大しました。
- スギを中心としたコンテナ苗の供給体制は着実に整いつつありますが、ヒノキのコンテナ苗の需要には十分対応できていません。
- 少花粉スギ採種園の供給体制は当初の計画を達成しましたが、少花粉苗の需要には十分対応できていません。

[少花粉スギ種子生産量 R元(実績):15.4kg R5(計画):約15kg]

◆育種・育苗等の研究・普及

- 苗木生産者や造林事業者等からは、秋植栽に対応したコンテナ苗の技術開発のニーズがあることが確認できました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

- 県から交付した伐採許可旗については全ての箇所について設置状況を確認していますが、市町村から交付した分については、確実に現地に設置されたか確認できていない箇所があります。

◆森林区分毎の森林整備の支援(主伐・再造林の支援強化等)

(木材生産林)

- 多くの森林所有者は造林・獣害対策・下刈り・除伐等、保育費用の負担が生じることから主伐・再造林に消極的であるため、再造林が進んでいません。

(環境保全林)

- 夏季の断続的な降雨により作業スケジュールに遅れが生じたものの、降雪量が少なく冬季の作業が実施可能となったため、目標値の8割を達成しました。

(観光景観林)

- 観光道路(10路線)*⁶沿いの森林整備を行ったことで景観が改善されましたが、さらに継続した整備を求める地域住民の要望があります。

*⁶ 観光道路(10路線)
(下線部:令和元年度新たに整備した路線)
淡墨街道(本巢市)、薩摩カイコウズ街道(養老町)、水郷街道258(海津市)、飛騨美濃せせらぎ街道(高山市)、
恵那白川かえで街道(白川町)、裏木曾街道(中津川市)、ハナノキ街道(中津川市)、白川トチノキ街道(中津川市)、
中馬ハナノキ街道(恵那市)、飛越峡合掌ライン(白川村)

(生活保全林)

- 地域の実状に応じて危険木の除去を優先的に実施するとともに、バッファゾーンを整備することで、地域住民の安全確保や獣害対策に寄与することができました。また、地域団体等の森づくり活動を支援することにより、地域が抱える森づくりに関する諸課題の解決に寄与することができました。

今後の方針

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

- 種子の安定供給や苗木生産施設の整備を支援することで、ヒノキを含めた少花粉苗・コンテナ苗の生産拡大を促進します。
- 樹苗需給調整会議等を通じて需要に合わせた苗木生産を支援します。

◆育種・育苗等の研究・普及

- 国立研究開発法人森林総合研究所等と連携して、ヒノキコンテナ苗の秋出荷に向けた早期根鉢形成技術の開発に取り組みます。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

- 「森林の伐採事務に関する手続きマニュアル」に伐採旗の設置状況の確認を行うことを明記し、制度運用の徹底を図ります。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

(木材生産林)

- 経費の節減が可能な主伐に再造林を一体的に行う一貫作業を推進するとともに、林業事業体や森林所有者に対し、主伐・再造林に対する補助制度や再造林基金制度の普及啓発を行います。
- 再造林後の獣害対策として、ツリーシェルターなど幼齢木の保護資材の導入を進めます。

(環境保全林)

- 事業地の確保を市町村や林業事業体等へ働きかけるとともに、環境保全林における間伐の早期着手を促します。また、降水量が少なく、労働力に余力がみられる年度末から年度初めの期間の事業量の拡大を図ります。

(観光景観林)

- 広域的なエリアを有する観光景観林について、総合的、計画的に整備を行う市町村に対し優先的に支援します。

(生活保全林)

- 引き続き、市町村等が行う危険木の除去やバッファゾーンの整備、地域団体等が行う地域ニーズに基づいた森づくり活動を支援します。

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

3 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を实践するため、地域の森林づくりを支える専門人材の育成や、育林技術システムの開発、育林技術システムに係る人材の育成を進めるとともに、森林技術者の量的・質的な改善を図るプロジェクトです。

令和元年度の実施状況

◆岐阜県地域森林監理士*⁷の育成、活動支援

- 岐阜県地域森林監理士養成研修を実施し、6人が受講しました。また、受講者を含め認定試験を実施し、新たに7人の監理士を認定しました。

* 7 岐阜県地域森林監理士

市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。



<岐阜県地域森林監理士の認定式>

- 地域森林監理士を雇用等した2市及び林業事業者等5団体に対し、経費の一部を助成しました。
- 市町村と地域森林監理士を結びつけるためのマッチングの機会を設け、活用機会の創出を図りました。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 林業に特化した無料職業紹介事業を行っている「森のジョブステーションぎふ」を中心に、林業の就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援しました。
- 「森のジョブステーションぎふ」等と連携し、「ぎふ農林業チャレンジフェア」や「森のしごとセミナー」など県内外で開催される就業相談会等に参加し、UIJターン希望者や転職希望者に対して、林業のPRや就業相談を行いました。
- 新規就業者を即戦力となる人材に早期に養成するための実践的な研修(きこり養成塾)に対して支援しました。



<就業相談会の様子>

◆若年層の新規就業と定着支援

- 森林文化アカデミーの学生26人に対して、就業前に必要な知識の習得等に専念できるよう「緑の青年就業準備給付金」を支給しました。
- 農林高校生を対象とした林業体験活動に219人が参加し、刈払機講習や高性能林業機械による伐採・搬出の現場見学などを行い、林業に関する理解を深めました。また、林業事業者の現場作業を含むインターンシップに12人が参加しました。

- 「森のジョブステーションぎふ」と連携し、4農林高校263人の生徒を対象に、若手森林技術者とともに農林高校等を巡回する就職相談キャラバン「森ジョブスカウト」を実施しました。
- 森林文化アカデミー学生を対象とした企業説明会やインターンシップ等を実施しました。また、森林技術開発・普及コンソーシアム等と連携し、企業と学生のマッチングを行うキャリアカフェを5回開催しました。
- 労働環境の改善のため、45歳以下の森林技術者を新規に雇用する林業事業体に対して、社会保険、労働保険の事業主負担額の一部を助成しました。
- 若手森林技術者や女性の就業促進を図るため、現場作業の労働環境改善に取り組む林業事業体2社に対して、休憩所やトイレの購入経費の一部を助成しました。
- 林業災害防止に向け、森林技術者を対象に、かかり木処理講習会を2回開催しました。
- ◆**新たな育林技術に対応した人材育成**
 - 大垣市上石津町で取り組んだ主伐・再造林実証プロジェクトについて、林業普及指導員による現地指導や、実証結果に基づく課題の抽出や改善方法、新たな欧州製獣害防止用資材の適切な利用方法等に関する検討会を、有識者を招いて開催しました。
- ◆**低コスト植栽と保育技術の開発・普及**
 - 成長の早い苗木を用いた低コスト初期保育スケジュールを検討するため、試験地を設け、植栽木と雑草木の競争状態の調査を行いました。
 - 森林技術開発・普及コンソーシアムと欧州企業が連携した、日本の気候に適した林業作業用防護服が完成し、同コンソーシアム会員企業が販売を開始しました。
- ◆**獣害防止対策技術の開発・普及**
 - 低コストで維持管理に手間のかからないニホンジカの食害防止技術を開発するため、植栽木を1本ずつ保護する単木的対策と、柵などで植栽エリアを囲む面的対策の調査・研究を行いました。
 - 森林技術開発・普及コンソーシアムが導入した欧州製獣害対策防止資材について、飛騨地域の試験地1箇所を新たに加えた県内全域13箇所で試験施工したことにより県内全域での有効性を確認できました。また、他社製品と比較し施工性が高いことから、同製品を優先的に採用する企業もでてきました。積雪状況に応じた効果的な設置方法については、積雪が少なく、必要なデータが得られなかったことから検討に至りませんでした。なお、積雪地用に欧州製の杭資材を活用できないか検討しましたが、欧州企業と協議した結果、販売数量等の課題が多く実現できませんでした。
- ◆**労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進**
 - 労働負荷軽減のための育林技術補助機械の導入に向け、機械の開発に取り組む企業等と意見交換を行うなど、開発状況について調査しました。
- ◆**「ぎふ木育」の推進**
 - 幅広い年齢層の方が木に親しみ、森林とのつながりを体験できる総合的な木育拠点、「ぎふ木遊館」（岐阜市学園町）を整備しました。（令和2年7月開館）
 - 県内の児童館、図書館などにおける常設の「ぎふ木育ひろば」の整備を支援した結果、新たに26施設を認定し、合計で101施設になりました。
 - 「ぎふ木遊館」や「ぎふ木育ひろば」等において運営をサポートするぎふ木育指導員を新たに6名養成・認定するとともに、ボランティア活動等を行うぎふ木育サポーターを

70名登録しました。

- 子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合的な拠点、「森林総合教育センター」（美濃市 森林文化アカデミー内）を整備しました。（令和2年7月開所）また、開所に向けて試行的に森林教育プログラムを実施しました。

令和元年度の評価・課題

◆岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援

- 新たに7人を認定し、認定者数は目標の9人を上回る18人となりましたが、市町村支援を行う地域森林監理士に対する期待が高まっていることから、継続的な養成が必要です。
- 地域森林監理士の活動を円滑にするため、引き続き県のバックアップが必要です。
- 市町村や林業事業者が地域森林監理士を活用するため、継続的な支援が必要です。
- 地域森林監理士を活用している市町村が3市3人にとどまっており、市町村での活用を促進するため、市町村と地域森林監理士とを結びつける機会の創出が必要です。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 就業希望者からの相談件数が204件（森のジョブステーションぎふ所管分）となり、前年度より48件増加しました。
- 新規就業者数は76名で、前年度より8名増加しましたが、全体の森林技術者数は昨年度より減少しました。
- 多くの産業において人材確保が厳しい中、林業就業者の確保と定着の取組みの強化が必要です。

◆若年層の新規就業と定着支援

- 森林文化アカデミーにおける企業説明会やキャリアカフェに参加した企業から、直接学生に職場をPRすることができる貴重な場であると、好評価を得ました。
- 県内就業希望者を増やすためには、若い世代に向けて、林業の魅力をわかりやすく紹介する必要があります。
- 新規就業者の定着を図るため、労働災害を減らし、安全、安心な労働環境を整えることが必要です。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

- 主伐・再造林実証プロジェクトを通じて、収支を含む事前計画の精度や皆伐作業システムの技術の向上など、伐採・造林一貫作業に必要な技術や収支計画等の課題が明らかになりました。
- 主伐・再造林実証プロジェクトで得られた知見・技術を活かし、伐採・造林一貫作業とその後の育林施業を担う技術者を養成することが必要です。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

- 試験地によって雑草木の種類が異なるため、新たな試験地を設けるとともに、継続した調査が必要です。

◆獣害防止対策技術の開発・普及

- 面的対策では、柵を補強したことにより、倒木があっても柵が破損しない事例が確認できました。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

○国内に育林作業用補助機械の開発を行う企業はあるものの、農作業用や物流現場用と比べ動きが複雑で、解決すべき課題が多いため、更なる技術的な検討が必要です。

◆「ぎふ木育」の推進

- 「ぎふ木遊館」や「ぎふ木育ひろば」等における活動を効果的かつ継続的に実施していくため、引き続き、人材の養成や研修等を開催し、県内各地域で「ぎふ木育」を展開することが必要です。
- 「森林総合教育センター」において、森林教育プログラムの充実を図るため、さらなる開発と実践が必要です。

今後の方針

◆岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援

- 地域森林監理士に対する市町村や林業事業体の高いニーズに応えるため、養成研修受講者の確保に努め、継続的な養成を行います。
- 実践的な活動を通じて、地域森林監理士のスキルアップが図られるよう、引き続き県の林業普及指導員が活動をバックアップします。
- 市町村や林業事業体の地域森林監理士の雇用等の経費を引き続き助成し、活用を促進します。
- 市町村と地域森林監理士を結びつける機会を継続的に設けます。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 林業への就業に関心のある方の林業に対する理解を深め、就業に結び付けるため、「森のジョブステーションぎふ」を核として、現場で活躍する森林技術者を招いてセミナーや意見交換会を開催します。
- 県外からの新規就業者を確保するため、県と市町村が協働し、移住者に対し支援金を給付します。
- 新たな林業の担い手として期待される外国人材の活用を見据え、関係法令や先進事例等を学ぶ講習会及び有識者を交えた研究会を開催し、外国人材受け入れに関する課題整理や対応策の検討を行います。

◆若年層の新規就業と定着支援

- 生徒・学生に対して林業の魅力を広くPRするため、若手森林技術者とともに県内の高校や大学を巡回するキャラバン隊「森ジョブスカウト」を結成し、森のしごとの紹介や就職相談を行います。
- 労働安全衛生対策の取り組みや労働災害発生状況の調査・分析を行い、林業事業体自ら活動できる研修プログラムを作成・配布することにより、労働災害の減少に努めます。
- 森林技術者が安全講習や技能講習を受講するための経費を助成します。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

- 伐採・造林一貫作業とその後の育林施業を担う技術者を養成するため、林業普及指導員が中心となって、主伐・再造林実証プロジェクトで得られた実践的な知識や技術の普及を進めます。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

- 既存試験地の再調査と新規試験地の設定を行い、植栽木と雑草木の競争状態のデータ収集、分析を行います。

◆**獣害防止対策技術の開発・普及**

- 設置済の単木的対策および面的対策について、破損状況などの継続調査を行い、安価で壊れにくいシカ食害対策技術の開発に取り組みます。
- 森林技術開発・普及コンソーシアムが導入した欧州製獣害防止資材の試験施工地をさらに拡大し、その効果を検証します。また、生分解性資材導入の有効性についても調査・検討します。

◆**労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進**

- 作業用補助機械の開発事例等を継続的に調査するとともに、林業作業用補助機械の開発に向けた課題や導入の可能性等について検討します。

◆**「ぎふ木育」の推進**

- 「ぎふ木遊館」では木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムや木工体験等を実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進します。
- 「ぎふ木育ひろば」の活用を促すため、「ぎふ木遊館」と連携し、研修会等を開催するとともに、「ぎふ木育」に関わる人材の養成とスキルアップを図ります。
- 「森林総合教育センター」では、教育機関、企業、森林教育指導者、県民等、森の中の体験に親しむ様々な方を対象に、新たな森林教育プログラムを提供し、森の体験の普及や森林教育の指導者育成を推進します。

1 国内外への県産材需要拡大プロジェクト



県産材を活用した新用途・新製品の研究開発・普及や、首都圏・中京圏等への販路拡大を行うとともに、韓国を中心としたアジア圏への製品・加工品の本格的な輸出を進めるための取組みに対して支援を行い、県産材の国内外への需要拡大に取り組むプロジェクトです。

令和元年度の実施状況

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

○新用途・新製品開発に関する事業提案3件に対して支援を行いました。

◆首都圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

○「ぎふの木で家づくり支援事業」において、構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量使用した県外の住宅32棟に対して、1棟あたり20万円を助成しました。

○県外における県産材の販路拡大を図るため、「WOODコレクション（モクコレ）令和元年（東京都）」や「ウッドワンダーランド（名古屋市）」など4箇所の関連イベントに出展しました。

○国内競争力強化支援に関する事業提案7件、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた新製品開発等に関する事業提案1件に対して支援を行いました。

○岐阜県と6市町村（関市・中津川市・郡上市・下呂市・白川町・東白川村）は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村ビレッジプラザの建築用材として、県産材を約80m³、県産ヒノキ合板約330m²の出荷式を8月に行い、県内外に広くPRしました。

○ヒノキ材の需要を拡大し林業成長産業化を推進するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の地域提案事業の取組みに対して、高性能林業機械等の整備に支援しました。

◆韓国、台湾をはじめとしたアジア圏への進出

○韓国木造建築技術協会から技術指導の要請があり、5月に韓国の大工技術者8人に対して、岐阜県内で木造住宅の施工技術等に関する研修を実施しました。

○台湾への輸出拡大のため、県内企業6社とともに台湾の複合型商業施設に常設の県産材展示場を4月から3月にかけて設置し、セミナーや体験イベントの開催、製品の展示・販売を行いました。また、台北市の「国際建築建材及び産品展」に県内企業2社と出展しました。

○新たな輸出先を開拓するため、中国広州の「設計建材博覧会」へ県内企業2社と出展しました。なお、アメリカでの市場調査は連携予定の企業の都合により中止となり



<複合型商業施設の常設展示場（台湾）>

ました。

令和元年度の評価・課題

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

- 新たなラーメン工法*⁸の試験研究、木質パネルの開発等が行われました。非住宅分野への木材の利用を拡大するためには、継続的な支援が必要です。

*⁸ ラーメン工法 柱と梁が一体化した構造による工法。

◆首都圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 県外で建設された県産材住宅の多くは愛知県内であることから、首都圏や関西圏への販路拡大が必要です。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした県産木材利用の普及啓発の成果が少しずつ現れていますが、引き続き関係機関へPRすることが必要です。
- 首都圏でのヒノキ材の需要を拡大するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取組みに対して、継続的な支援が必要です。
- 品質や性能が確かな「ぎふ性能表示材」や「JAS材」の需要拡大を図るためには、引き続き部材強度や構造計算が必要な非住宅分野での活用の促進が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等における大規模な展示商談会が中止され、販路拡大の機会が減少しています。

◆韓国・台湾をはじめとしたアジア圏への進出

- 森林文化アカデミーや県内プレカット工場等で、韓国の建築技術者に対する研修を実施し、日本式の木造軸組住宅等に関する知識を高めることができました。
- 台湾における県産材製品のPRにより、県内企業3社が、台湾の企業と代理店契約を結ぶことができました。
- 台湾、韓国、中国における取組みを引き続き進めるとともに、新たに販路拡大が見込める地域（ベトナム等）での市場調査を進める必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航が制限され、対面営業ができない状況です。

今後の方針

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

- 新たな構造体開発、耐火構造、難燃木材、圧縮技術等の新製品の實用化に関する開発、また大径木の利用に関する試験・研究・商品開発に対して引き続き支援を行います。

◆首都圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 県外での県産材住宅の建設を促進するため、首都圏などで開催される展示会で県産材製品の展示やPRを行います。
- 首都圏等でのヒノキ材需要拡大を図るため、中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会の取組みとして、東濃ヒノキの商品化に向けた検討会を開催し、関連する展示会へ出展します。
- 「ぎふ性能表示材」等について、構造計算を行う上で強度を含めた品質・性能の信頼性が不可欠である非住宅分野における活用を引き続き促進します。

○WEBを活用した商談活動などコロナ社会に対応した取組みを支援します。

◆**韓国・台湾をはじめとしたアジア圏への進出**

○木材輸出に関心のある県内企業と連携し、引き続き台湾における県産材製品の常設展示場の設置や、韓国の建築士を対象とした研修会等を開催するとともに、台湾や中国など建材関連の展示会に出展します。

○新たな国への木材輸出を検討するため、ベトナム等の市場調査を実施します。

○WEBを活用した海外展示会への出展など、コロナ社会に対応した取組みを支援します。

1 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト



地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築するとともに、地域分散型の木質バイオマス利用施設（熱電併給型、熱供給型等）を整備し、地域内で資源の循環利用ができる体制を整備するプロジェクトです。

令和元年度の実施状況

◆木質バイオマス利用施設の整備

○恵那市の観光農園において木質資源利用ボイラー1基、高山市他の公的・民間施設において木質ペレット・薪ストーブ20台が設置されました。これらには県内産の木材を原料として加工・製造された木質燃料が使用されています。



<木質ストーブの導入（白川町）>

◆主伐地等からの未利用端材搬出活動への支援

○4地域4事業者が実施した主伐地等から発生する未利用端材（約3,237トン）の搬出・運搬に対して支援しました。

◆地域の未利用材搬出活動への支援

○10市町25地域において地域住民と市町が連携して実施した森林内に放置されている間伐材等の未利用材の搬出（約4,266トン）に対して支援しました。（次頁の図参照）。
○木質バイオマスエネルギーの燃料となる未利用材の搬出・運搬に関する研修会を美濃市で開催しました。



<未利用材搬出の状況（大垣市）>

令和元年度の評価・課題

◆木質バイオマス利用施設の整備

○地域内の木質燃料の循環利用が可能な地産地消型の木質バイオマス利用施設を整備することができました。
○施設の計画段階で、事業実施主体と施設管理者との調整が整わず、着工を延期したケースがあったため、事業の事前調整段階からの支援や進捗管理が必要です。

◆主伐地等からの未利用端材搬出活動への支援

○当初目標の65%の実績に留まりましたが、未利用端材の搬出事業者の拡大、再造林に向けた地拵え経費の削減等が図られました。

◆地域の未利用材搬出活動

○新たに本巣市の1地域において、未利用材搬出のための地域活動が開始されましたが、県全体の搬出量としては、新規地域をあわせても4%の増にとどまりました。これは、

下呂市、揖斐川町で台風によるアクセス道の被災が生じ、その復旧に時間を要したことの影響によるものです。

○搬出活動は人力が中心であることに加え、搬出に携わる方の高齢化により、安全性や効率性が課題となっています。



<地域内の未利用材搬出活動実施状況>

今後の方針

◆木質バイオマス利用施設の整備

- 地域の熱需要、電力供給に合わせた中小規模（100～2,000kw/h級）の木質バイオマス利用施設の整備に対して、引き続き支援します。
- 事業の計画段階から助言等を行うとともに、施設管理者や地元説明会等への参加、施設整備マニュアルの配布など、事業実施主体の活動を支援します。

◆主伐地からの未利用端材搬出活動への支援

- 林業事業体及び森林組合へ支援事業を周知し、未利用端材の搬出に取り組む事業者の拡大を図ります。

◆地域の未利用材搬出活動への支援

- 市町村へ支援事業を周知し、地域が一体となって実施する未利用材搬出活動の県内全域への拡大を図ります。
- 搬出活動に関する労働強度を軽減するため、搬出機械の購入に対して助成するとともに、安全な活動に向けた研修等を行います。

トピックス

平成 24 年度に策定した「ぎふ木育 30 年ビジョン」の実現に向け、整備を進めてきた 2 つの拠点施設が完成しました。

○「ぎふ木遊館」 <令和 2 年 7 月 1 7 日開館> (岐阜市学園町地内)

木のおもちゃや木工等の体験を通じて、赤ちゃんから大人まで幅広い年齢層の方が、木に親しみ、森林とのつながりを感じることができる総合的な木育拠点です。

建物や備品等のほぼ全ての木質部に県産材を使用するとともに、バリアフリーにも配慮し、県産材で作った 9 種類の大型遊具と 100 種類以上のおもちゃを備えた居心地の良い空間となっています。

館内には、ぎふ木育指導員やボランティアスタッフ等が常駐し、木製遊具や木のおもちゃでの遊びをサポートします。また、木のものづくり等の木育プログラムが体験できる木工室や、館内にあるおもちゃや木に関連する製品を購入できるショップも備えています。

ここを拠点に多くの県民にぎふ木育を普及し、さらには、人材の育成、木育プログラムの開発等につなげてまいります。



全 景



大型木製遊具と大木



赤ちゃんひろば

○森林総合教育センター (愛称: morinos(モリノス)) <令和 2 年 7 月 2 2 日開所>

(美濃市曾代 県立森林文化アカデミー内)

子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点です。

また、森林教育プログラムの充実を図るため、保育園、小学校、特別支援学校、短期大学、看護学校などの教育機関を受け入れたプログラムや、教員、保育士、森のようちえんの指導者など森林教育の指導者を育成するプログラム、県内の森林や林業に関わる団体と連携したプログラムのほか、外部のノウハウを活用した新たなプログラムなど、44 のプログラムを開発・試行しました。

今後は、多くの方に、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを感じていただくため、ホームページや SNS、リーフレットの配布などを通じて PR を行うとともに、様々な森林教育プログラムを提供してまいります。



全 景



森のようちえん活動



保育士の卵(大学生)の森林体験

第 3 期 基本計画の数値目標の達成状況及び 評価・課題・今後の方針

目標値に対する実績

<達成率算出方法>

【評価方法①】 基準値（基準年 H27 年度の実績値）からの増加量で評価

これまでの取組み(H27 基準値)を踏まえて、増加量を目標値とした項目を対象とする。

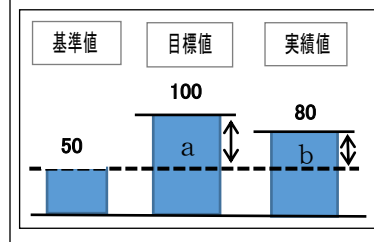
<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{目標値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

- 2 苗木生産量 (万本)
- 3 再造林面積 (ha)
- 12 高性能林業機械保有台数 (台)
- 13 木材 (丸太) 生産量 (万 m³)
- 15 製材工場等への木材直送量 (万 m³)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)
- 18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m³)
- 22 森林技術者数 (人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千 m³)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)
- 27 木育指導者養成数 (人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 (人)
- 29 参加型里山活動実施団体数 (団体)

<具体例>

$$\text{達成率} = \frac{\text{b (80-50)}}{\text{a (100-50)}} \times 100 = 60\%$$



【評価方法②】 単年度の目標値に対する実績値の割合で評価

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値を一定の値とする項目を対象とする。

<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含) (ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数 (人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数 (件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率 (%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千 m³)
- 21 キノコ生産量 (t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

100年先の森林づくり関係

1 「100年の森林づくり計画」策定割合（％） 〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	20	40	60	80	100	(累計)
実績	—	55.3	92.8	97.3			
達成率	—	277%	232%	162%			評価方法②
評価・課題	25の市町村において地域検討会が開催され、合意形成に至ったため、森林配置計画の策定割合は、目標値を大幅に上回りました。 地域検討会で合意形成に至らなかった4市町に対し、様々な関係者の意見を調整し、森林配置計画の策定を進める必要があります。						
今後の方針	農林事務所が地域検討会に必ず参画して合意形成が図られるよう支援し、森林配置計画の早期策定を目指します。						

2 苗木生産量（万本） 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	53	73	93	103	113	
実績	31	63	63	70			
達成率	—	145%	76%	63%			評価方法①
評価・課題	スギ苗木の県内需要には対応できましたが、全体では目標値を下回り、ヒノキ苗木の需要には十分対応できませんでした。 スギ苗木ではコンテナ苗 ^{*1} の普及が進んでいません。						
今後の方針	樹苗需給調整会議を通じて苗木の需給調整を進め、需要に合った苗木生産を進めます。 スギコンテナ苗の利用を拡大するため、植栽体験を含めた現地研修会を開催し、関係者の理解を深めます。						

(※1) コンテナ苗：培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗

3 再造林面積（ha） 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	345	365	385	410	450	
実績	170	168	156	156			
達成率	—	-1%	-7%	-7%			評価方法①
評価・課題	再造林とその後の保育費用が主伐の収益を上回るケースがあるため、多くの森林所有者は主伐・再造林には消極的であり、目標値を下回りました。 再造林可能な主伐地の確保と植栽後に発生する保育経費への懸念を払しょくする必要があります。						
今後の方針	主伐・再造林を一体的に行う一貫作業を推進することで、造林コストを低減するとともに、補助事業や民間再造林基金等の普及啓発を行い、森林所有者の負担軽減を図ります。						

4 「環境保全林」整備面積 (ha) <森林整備課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2,600 (毎年度)					
実績	3,382	1,725	1,615	2,022			
達成率	—	66%	62%	78%			評価方法②
評価・課題	降水量が少なく、労働力に余力がある年度末から年度当初における事業量の拡大に努めた結果、昨年度と比べ、整備面積は増加しました。しかし、夏季の断続的な降雨の影響により、目標値を下回りました。						
今後の方針	引き続き、計画的な事業地の確保や作業の早期着手を働きかけ、事業の拡大を図ります。						

5 「観光景観林」整備面積 (ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		70 (毎年度)					
実績	—	97	195	135			
達成率	—	139%	279%	193%			評価方法②
評価・課題	10路線の観光道路沿いの森林整備が実施され、目標値を上回りました。景観が改善され、観光資源の価値を高めることができました。広域的なエリアを総合的に整備し、新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応えることが必要です。						
今後の方針	引き続き、複数年の総合的な整備（計画策定や付帯施設整備を含む）も助成対象とするなど、市町村の要望に沿った整備を支援します。						

6 里山林整備面積（「生活保全林」含）(ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		650 (毎年度)					
実績	544	318	320	306			
達成率	—	49%	49%	47%			評価方法②
評価・課題	本事業では主に、里山の間伐と危険木の除去を実施していますが、要望が多い危険木の除去は、住民の安全・安心に関わるため、優先的に採択し、82か所で整備されました。しかし、危険木の除去1か所あたりの整備面積は、里山の間伐1か所あたりの面積に比べて小さいことから、総整備面積は小さくなり、目標値を下回りました。						
今後の方針	要望の段階で目標面積に達していないため、新たな事業メニューを検討するなど、事業地の掘り起しを行い、引き続き、地域の要望に沿った里山林の整備を推進します。						

7 「岐阜県地域森林監理士」※²認定者数（人）

〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3	6	9	12	15	(累計)
実績	—	5	11	18			
達成率	—	167%	183%	200%			評価方法②
評価・課題	<p>新たに7人を認定し、目標値を上回りました。市町村支援を行う地域森林監理士に対する期待が高まっていることから、地域森林監理士の継続的な養成が必要です。</p> <p>地域森林監理士の活動を円滑にするため、引き続き県のバックアップが必要です。</p> <p>市町村での活用を促進するため、市町村と地域森林監理士を結びつける機会の創出が必要です。</p>						
今後の方針	<p>市町村や林業事業者からの高いニーズに応えるため、地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、継続的な養成に繋がります。</p> <p>実践的な活動を通じて、地域森林監理士のスキルアップが図られるよう、引き続き県の林業普及指導員が活動をバックアップします。</p> <p>今後も継続的に、地域森林監理士と市町村を結びつけるマッチングの機会を設けて、地域森林監理士の活動の機会を創出します。</p>						

(※2) 岐阜県地域森林監理士：市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

8 育林技術新規開発・普及件数（件）

〈森林研究所〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	(累計)
実績	—	2	4	6			
達成率	—	100%	100%	100%			評価方法②
評価・課題	<p>ヒノキコンテナ苗の育成期間を半年短縮した1.5年生ヒノキコンテナ苗の開発と、「低コスト再造林を推進するためのヒノキ優良苗の育成方法」について苗生産者に技術移転を行ったことにより、目標を達成しました。</p> <p>苗の需給調整や植栽を円滑に進めるためには、育成期間のさらなる短縮と、秋植栽に対応したヒノキコンテナ苗の育成技術の開発が必要です。</p>						
今後の方針	<p>国立研究開発法人森林総合研究所等と連携して、ヒノキコンテナ苗のさらなる育成期間短縮と秋出荷に向けた早期根鉢形成の技術開発に取り組みます。</p> <p>また、開発した技術を基に指針書を改定し、事業者等に対する普及啓発や研修会を通して技術移転を図ります。</p>						

9 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率（%） <森林文化アカデミー>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		80（毎年度）					
実績	59	59	81	78			
達成率	—	74%	101%	98%			評価方法②
評価・課題	<p>県内就職率を高めるため、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携によるキャリアカフェや企業説明会を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めた結果、概ね目標を達成しました。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、1年次、2年次での「キャリアデザイン」の授業（年間30時間）に加え、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携による企業説明会やキャリアカフェ（5回程度予定）を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めます。</p>						

10 災害跡地復旧工事3年以内完了率（%） <治山課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		100（毎年度）					
実績	96	63	88	86			
達成率	—	63%	88%	86%			評価方法②
評価・課題	<p>限られた予算の中で保全対象に直接被害が及ぶ箇所を優先して復旧整備を進めた結果、3年間で完了した箇所は86%にとどまり、目標値を下回りました。</p> <p>毎年各地で発生する集中豪雨による山地災害に対し、現地の状況を見極め、計画的に復旧していく必要があります。</p>						
今後の方針	<p>自然復旧が見込まれる箇所や保全対象へ直接被害が及ばない箇所については経過観察するとともに、優先度が高い未着手箇所の早期復旧対策を進めます。</p>						

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha)

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		9,800 (毎年度)					
実績	10,379	8,125	7,351	7,913			
達成率	—	83%	75%	81%			評価方法②
評価・課題	<p>夏季の断続的な降雨により作業スケジュールに遅れが見られたものの、降雪量が少なく、冬季の作業が実施可能となったため、目標値の8割を達成しました。</p> <p>引き続き、計画的な事業地の確保や作業の早期着手が必要です。</p>						
今後の方針	<p>木材生産林、環境保全林における計画的な事業実施のため、早期の事業着手や事業地の確保について、森林組合等へさらに働きかけます。</p>						

12 高性能林業機械保有台数 (台)

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		200	205	210	215	220	(累計)
実績	184	224	241	233			
達成率	—	250%	271%	188%			評価方法①
評価・課題	<p>老朽化が進み廃棄されたりリース期間が切れた高性能林業機械数が、新たに導入された機械数を上回ったため、保有台数は昨年度より減少しましたが、目標値を上回りました。</p> <p>木材生産量を更に増加させるためには、機械の導入だけでなく、オペレーターの養成や機械の稼働率及び木材生産性の向上が必要です。</p>						
今後の方針	<p>国の補助事業を活用し、林業事業者の高性能林業機械の導入を支援します。</p> <p>国の補助対象にならない小規模な林業事業者の機械化を進めるため、レンタル会社と委託契約を結び高性能林業機械のレンタルを行うとともに、オペレータ養成、生産性向上のに向けた技術指導を行います。</p>						

13 木材（丸太）生産量（万m³）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		54	55	56	58	60	
実績	43.8	53.5	56.9	57.3			
達成率	—	95%	117%	111%			評価方法①
評価・課題	<p>森林経営計画作成による事業地の集約化と、路網整備及び高性能林業機械導入により搬出間伐の出材量が向上し目標値を上回りました。</p> <p>対前年と比べ製材用、木質バイオマス燃料用は増加し、合板用と木材チップ用は減少しました。需要者が求める品質と量の木材の安定供給が求められています。</p>						
今後の方針	<p>木材の増産を進めるため、木材の生産性がさらに向上できるよう助言するとともに、搬出間伐に加えて主伐を増やすよう助言します。</p> <p>需要者が求める品質と量の木材を安定供給するため、需要情報の提供と地域ごとの木材生産量目標値を定め進捗管理を行います。</p>						

14 作業道開設延長（km）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		150	300	450	600	750	（累計）
実績	227	193	363	517			
達成率	—	129%	121%	115%			評価方法②
評価・課題	<p>木材生産の拡大に必要な作業道の開設に優先的に予算を配分するとともに、事業の実行管理を行った結果、目標値を上回りました。</p> <p>作業道の開設にあたっては、施業方法や地形・地質を適切に考慮することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>木材生産等に必要な作業道開設に必要な予算確保と実行管理に努めます。</p> <p>引き続き、森林作業道に関する作設基準等の遵守を徹底します。</p> <p>地域の地質・地形に適した、安全で効率的な作業道を開設できる人材を育成します。</p>						

15 製材工場等への木材直送量 (万m³)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		27	27.5	28	29	30	
実績	25.7	30.1	32.3	33.7			
達成率	—	338%	367%	348%			評価方法①
評価・課題	<p>市場を通さず製材工場へ直接納材するシステム（直送システム）による木材取扱量は、前年度より14千m³増加し、目標値を上回りました。</p> <p>近年、大型の製材工場等の木材加工量が増加し、また、木質バイオマスエネルギー利用量が拡大していることから、より安定的かつ効率的な原木供給体制の構築が必要です。</p>						
今後の方針	<p>木材の流通は、大量化、広域化しており、計画性、安定性、迅速性が求められています。</p> <p>集出荷機械の整備など木材流通の合理化に向けて支援するとともに、需要者側のニーズを的確に把握し、ジャストインタイムの供給が可能となるよう生産と流通の体制強化を図ります。</p>						

16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43.9	50	49	50			
達成率	—	290%	124%	86%			評価方法①
評価・課題	<p>県産材の製材品における人工乾燥材出荷率は、前年度よりやや増加しましたが、目標値を下回りました。しかし、全国平均(46.4%)は上回り、全国14位となっています。</p> <p>近年高まっている住宅の品質・性能に対する消費者ニーズに加え、新たな需要先として期待される非住宅分野等での木材利用を図るため、寸法安定性の優れた乾燥材の供給体制の強化が必要です。</p>						
今後の方針	<p>品質、性能の確かな製品が求められている中、全国的に見ても人工乾燥材の出荷量は増加傾向にあり、今後も高品質な乾燥材の生産を行うことができるよう乾燥施設の整備に対して支援します。</p> <p>引き続き、安定した品質の乾燥材の生産に向けて乾燥技術向上のための研究及びその成果の普及を進めます。</p>						

17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量（千m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		50（毎年度）					
実績	8.2	8.2	8.4	9.2			
達成率	—	16%	17%	18%			評価方法②
評価・課題	<p>「ぎふ性能表示材」の実績は前年度より10%増加しましたが、目標値を大きく下回りました。なお、「ぎふ性能表示材」より公認性の高いJAS（日本農林規格）を扱う工場の「JAS認証材」の出荷量43千m³を加えた実績は52千m³でした。</p> <p>今後は、大手住宅メーカーや公共建築物の木質化、大都市圏での非住宅建築物（商業施設など構造計算が必要となる建物）での需要に対応できるよう、更なるPRとJAS工場を含めた生産工場の拡大が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふの木首都圏等消費拡大促進事業」により、大手流通業者と連携し、大都市部の住宅展示場や木材製品市場でのPRを強化します。また、「ぎふの木で家づくり支援事業」により、引き続き「ぎふ性能表示材」等を一定量以上使用した住宅等の建築に対して支援し、利用を促進します。</p>						

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	
実績	15.3	14.7	16.6	15.1			
達成率	—	-13%	25%	-3.5%			評価方法①
評価・課題	<p>県内の新設住宅着工戸数は、前年度から1.0%増の11,751戸、そのうち木造軸組住宅の建設戸数は前年度から2.5%増の6,110戸となりました。</p> <p>しかし、県内での県産材住宅の建設戸数は921戸と前年度から6.8%減となったことから、県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合は15.1%と前年度から1.5ポイント減で、目標値を下回りました。</p> <p>一方、県外で建設される県産材住宅は、前年度から4.3%増の1,306戸で、県産材住宅全体としては前年度から横ばいの2,227戸となりました。</p> <p>県内人口の減少に加え、コロナ社会への対応に向けた県産材住宅のPRや県内工務店への支援が必要です。</p>						
今後の方針	<p>県内をはじめ、首都圏や中京圏など県外都市部で「ぎふの木で家づくり支援事業」をPRし、県産材住宅の建設を促進します。</p> <p>また、県産材住宅の提案・PRができる木造住宅相談員の養成などに取り組むとともに、WEBを活用した営業活動や、VR技術を活用した住宅展示場の構築を支援するなど、県内工務店の営業力強化に取り組めます。</p>						

19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数（施設）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		109	127	145	163	181	(累計)
実績	73	109	138	170			
達成率	—	100%	109%	117%			評価方法①
評価・課題	<p>県内の公共施設のうち、特に普及効果の高い教育・福祉施設や警察施設を中心に、県有施設で21施設、市町等施設で11施設の木造化及び内装木質化を行い、目標値を上回りました。</p> <p>県及び市町村、設計事務所の設計担当者を対象とした研修会を開催し、CLT工法による建設中の現場を見学することで、新たな工法等に対する知識を深めることができました。</p> <p>木質化されていない公共施設も数多く建設されていることから、さらなる木材利用の推進が必要です。</p>						
今後の方針	<p>第3期「公共施設等における県産材利用推進方針」（平成29年度～令和3年度）に基づき、着実に県有施設の木造化及び内装木質化を進めるとともに、市町村等施設の木造化及び内装木質化を促進します。</p> <p>また、「岐阜県木造建築マイスター養成講座」の開催により、非住宅分野における建築物の木造化や木質化に対応できる建築士を養成するなど、非住宅分野での木材利用を促進します。</p>						

20 県産材製品の輸出货量（m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,260	1,540	1,820	2,100	2,380	
実績	698	1,396	1,529	2,037			
達成率	—	124%	99%	112%			評価方法①
評価・課題	<p>木材輸出に意欲のある民間企業等で構成する「岐阜県産材輸出推進協議会」の会員が連携し、台湾の建材展への出展及び常設展示場におけるセミナーや体験型イベントの実施を行った結果、目標値を上回りました。</p> <p>新たな市場を開拓するために、中国やベトナムなどアジア圏における販路拡大への支援が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「岐阜県産材輸出推進協議会」が主体となり、引き続き台湾の常設展示場の設置、セミナーや商談会の開催を進めるとともに、台湾や中国などの建材関連の展示会へ出展し、県産材製品のPRに努めます。また、新たな輸出国を開拓するための調査を行います。</p>						

21 キノコ生産量 (t)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3,000 (毎年度)					
実績	3,136	3,530	4,588	4,408			
達成率	—	118%	153%	147%			評価方法②
評価・課題	<p>ナメコ、ブナシメジの生産量が増えた一方、シイタケ（生、乾）、マイタケ、キクラゲ等の生産量が減少したため、全体の生産量は前年度より減少したものの、目標値を上回りました。</p> <p>生産事業者は漸減傾向にあり、また価格も低下傾向にあることから、生産コストの低減や収量の増加を図ることが必要です。</p>						
今後の方針	<p>キノコ類の生産量の増加を目的として新たに策定した「岐阜県特用林産の振興方針(キノコ類)」に基づき、生産コストの低減や増収、品質向上に向けた取り組みを進めます。</p> <p>また、生産工程管理（GAP）の取得を目指す生産事業者への支援を併せて進めます。</p>						

22 森林技術者数 (人)

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,141	1,238	1,247	1,251	1,255	
実績	947	932	940	936			
達成率	—	-8%	-2%	-4%			評価方法①
評価・課題	<p>令和元年度の新規就業者数は76名となり、前年度より8名増加しましたが、林業事業者の撤退や規模縮小、林建協働事業体に所属する林業従事者の土木建設部門シフト替え等の影響により、森林技術者数が昨年度より減少しました。</p> <p>近年の森林技術者数は下げ止まり傾向で推移していますが、今後、主伐・再造林の増加に伴い、造林とその後の保育施業に必要な技術者の不足が懸念されるなど、一層の担い手確保対策が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「森のジョブステーションぎふ」と連携し、UIJターンを対象に県内外で開催される就業ガイダンスへの参加、林業体験セミナーの開催、県外からの林業就業移住者への支援や、農林高校生等の学生を対象にした就業相談やインターンシップの実施などの就業支援を行います。また、労働安全対策の研修プログラムの作成・配布や安全講習などの受講経費を助成するなど、安全、安心な労働環境を整えることで、新規就業者の確保に努めてまいります。</p>						

恵みの森林づくり関係

23 木質バイオマス利用量（燃料用途）※³（千m³） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		92	94	96	98	100	
実績	90	117	102	93			
達成率	—	1,350%	300%	50%			評価方法①
評価・課題	<p>森林内の開発工事等で発生した木材など、未利用材以外の木材の利用比率が一時的に増加したことにより木質バイオマス利用量は目標値を下回りました。</p> <p>しかし、木質バイオマス利用施設は増加傾向にあり、木質バイオマス利用量も増加が見込まれることから、未利用材を安定供給する仕組みづくりと、地域内で発生した木質バイオマスを地域内で利用する仕組みづくりが必要です。</p>						
今後の方針	<p>地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、中規模の木質バイオマス利用施設の整備に対する支援及び地域内において資源循環利用ができる体制を整備します。</p>						

（※3）木質バイオマス利用量（燃料用途）：県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。

24 木質バイオマス地産地消施設整備数（施設） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	1	3	4			
達成率	—	50%	75%	67%			評価方法②
評価・課題	<p>恵那市の観光農園において、地域内の木質燃料を活用した木質バイオマス利用施設（農業施設用ボイラー）が整備されましたが、目標値を下回りました。</p> <p>事業計画を進める段階で事業主体と施設管理者との調整が整わず、着工を延期したケースがあるため、事業実施に向けた事前調整段階での支援、進捗管理を行うことが必要です。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、地域の熱・電力の需要に合わせた中小規模の地産地消型木質バイオマス利用施設の整備に向けた支援を行うとともに、施設管理者や地元への説明会に積極的に参加し、施設整備マニュアルを配布するなど、事業実施主体の支援に取り組めます。</p>						

25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		—	—	20,000	25,000	30,000	
実績	—			0			
達成率	—			0%			評価方法②
評価・課題	<p>平成29年度に当初建設予定地において相当量の廃棄物が確認されたため、建設場所を変更し、平成30年度から改めて整備に取り掛かりました。このため、木育総合拠点である「ぎふ木遊館」の整備スケジュールは約1年遅れ、開館は令和2年度予定となったため、目標値を下回りました。</p> <p>開館後、多くの県民に利用していただくために、魅力あるプログラムの提供と、木育の指導者育成が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふ木遊館」について県民に広く周知し、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できるよう、木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムや木工体験等を実施します。併せて、「ぎふ木遊館」で活動する「ぎふ木育指導員」等の指導者のスキルアップ、ボランティア活動等を行う「ぎふ木育サポーター」の養成を進めます。</p>						

26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数（箇所）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		60	80	100	100	100	(累計)
実績	21	56	75	101			
達成率	—	90%	92%	101%			評価方法①
評価・課題	<p>県内の児童館、図書館などにおける常設の「ぎふ木育ひろば」の整備を支援した結果、目標値を上回りました。</p> <p>県内各地域に、身近に木育に触れることができる環境が整ってきたため、今後は施設の効果的な活用と地域内での連携を進め、各地域において「ぎふ木育」の普及・推進を図ることが必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふ木遊館」と連携し、指導者を対象とした「ぎふ木育ひろば」の活用方法、地域内での連携等に関する研修を開催します。</p> <p>また、「ぎふ木育ひろば」の中から、「ぎふ木育」の地域への普及・推進を担う施設「地域支援拠点」の認定を進めます。</p>						

27 木育指導者養成数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		330	410	490	570	650	(累計)
実績	262	343	414	490			
達成率	—	119 %	103 %	100%			評価方法①
評価・課題	木育指導者養成研修にリスクマネジメントを組み込むなど、研修内容を工夫した結果、目標を達成しました。引き続き幼児教育や保育の現場において、「ぎふ木育」の理念を理解した上で、活動に取り組むことができる指導者を養成する必要があります。						
今後の方針	「ぎふ木遊館」を活用し、幼稚園や保育園等で木育に携わる指導者を対象に研修を開催し、「ぎふ木育」への理解を深め、継続的に木育に取り組むことができる指導者の養成を進めます。						

28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	
実績	5,156	7,945	6,938	6,741			
達成率	—	244 %	143 %	118%			評価方法①
評価・課題	県内全ての幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校等に木育の良さを伝えるチラシ等を配布した結果、木育教室は44施設、緑と水の子ども会議は74施設において実施され、参加人数は目標値を上回りました。また、新たに25施設で取り組みが進みました。						
今後の方針	「ぎふ木育」が県内全域に定着するように、引き続き、全ての関係機関にチラシ等を配布し、参加人数の増加に努めます。 また、新規実施施設の確保に向け、「ぎふ木遊館」や「ぎふ木育ひろば」を活用した情報発信に取り組めます。						

29 参加型里山活動実施団体数（団体）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		38	41	44	47	50	
実績	32	35	42	44			
達成率	—	50%	111%	100%			評価方法①
評価・課題	里山を活用した木育や森のようちえんを行う団体などが増えたことにより、目標を達成しました。 一方で、活動団体の高齢化・後継者不足や継続的な里山での活動、新たに里山での活動に取り組む可能性のある団体への活動促進が課題です。						
今後の方針	里山での活動が期待される団体の活動意欲向上のため、里山活動団体の活動情報収集・発信、活動紹介、参加者募集、団体と個人とのマッチング、講習会等を実施します。 また、「ぎふの木フェスタ」、「ぎふ木育WEEK」など各種イベントにおいて、森林に親しむことへの理解や意欲の醸成に努めます。						

30 生活環境保全林への入込者数（万人）

〈治山課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		112	112	112	113	114	
実績	112	110	104	113			
達成率	—	98%	93%	101%			評価方法②
評価・課題	<p>平成30年度に更新したパンフレットによるPRや同年度に県の補助制度を利用して再整備を行った施設の入込者が増加した結果、目標値を上回りました。</p> <p>余暇活動として、野外での活動が一層注目されているため、老朽化施設の適切な維持管理を行い、安全性、利便性を確保することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>利用者の安全性、利便性を確保するため、引き続き、市町が行う施設の再整備を支援します。</p>						

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

※SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。17の目標と169のターゲットが掲げられている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

